



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 8 日

会社名 **株式会社ヤマザワ**

上場取引所 東

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務管理本部長

氏名 板垣 宮雄

TEL (023) 631-2211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	39,920	(2.9)	1,414	(1.9)	1,415	(2.5)
17 年 9 月中間期	38,791	(5.2)	1,389	(4.0)	1,380	(4.9)
18 年 3 月期	77,621		2,644		2,668	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	723	(62.8)	80	19
17 年 9 月中間期	444	(△37.1)	49	61
18 年 3 月期	1,352		147	58

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 9,022,791 株 17 年 9 月中間期 8,956,427 株 18 年 3 月期 8,972,962 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	35,235	21,398	60.7	2,370 03
17 年 9 月中間期	33,593	19,970	59.4	2,225 90
18 年 3 月期	33,824	20,855	61.7	2,311 59

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 9,028,861 株 17 年 9 月中間期 8,972,052 株 18 年 3 月期 9,010,111 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 105,160 株 17 年 9 月中間期 161,969 株 18 年 3 月期 123,910 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	83,000	2,850	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 166 円 13 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	12.50	14.50	27.00
19 年 3 月期 (実績)	13.50	—	27.00
19 年 3 月期 (予想)	—	13.50	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,919,948		4,904,993		4,033,341	
2. 売掛金	4,102		3,008		2,561	
3. たな卸資産	2,046,530		2,177,023		2,098,694	
4. 繰延税金資産	286,421		322,647		308,777	
5. その他	1,049,680		810,605		952,838	
6. 貸倒引当金	△ 460		△ 550		△ 531	
流動資産合計	7,306,223	21.7	8,217,729	23.3	7,395,682	21.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	9,090,278		9,107,370		9,093,631	
(2) 土地	11,135,481		11,636,939		11,389,001	
(3) その他	1,037,140		1,262,578		975,999	
計	21,262,900	63.3	22,006,887	62.5	21,458,632	63.4
2. 無形固定資産	673,245	2.0	684,768	1.9	678,760	2.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,314,038		1,309,305		1,388,229	
(2) 差入保証金	1,147,532		1,013,160		1,023,605	
(3) 繰延税金資産	647,556		583,596		472,063	
(4) その他	1,241,516		1,419,617		1,407,840	
計	4,350,643	13.0	4,325,680	12.3	4,291,739	12.7
固定資産合計	26,286,790	78.3	27,017,336	76.7	26,429,132	78.1
資産合計	33,593,013	100.0	35,235,065	100.0	33,824,815	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
		(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		6,835		—		—	
2. 買掛金		4,662,972		5,632,233		4,629,964	
3. 短期借入金		1,806,000		1,147,000		1,250,000	
4. 未払法人税等		618,775		655,148		465,188	
5. 賞与引当金		314,000		347,000		349,000	
6. 役員賞与引当金		—		14,000		—	
7. ポイント費用引当金		205,251		242,242		225,724	
8. その他		2,833,173		3,181,010		3,165,084	
流動負債合計		10,447,008	31.1	11,218,634	31.9	10,084,962	29.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,815,000		1,294,000		1,560,000	
2. 退職給付引当金		271,376		229,531		227,031	
3. 役員退職慰労引当金		389,065		407,551		397,928	
4. その他		699,658		686,719		699,226	
固定負債合計		3,175,101	9.5	2,617,802	7.4	2,884,187	8.5
負債合計		13,622,109	40.6	13,836,436	39.3	12,969,149	38.3
(資本の部)							
I 資本金		2,388,717	7.1	—	—	2,388,717	7.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,200,485		—	—	2,200,485	
2. その他資本剰余金		2,356		—	—	3,201	
資本剰余金合計		2,202,842	6.5	—	—	2,203,687	6.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		199,750		—	—	199,750	
2. 任意積立金		14,453,102		—	—	14,453,102	
3. 中間(当期)未処分利益		871,414		—	—	1,667,079	
利益剰余金合計		15,524,267	46.2	—	—	16,319,931	48.3
IV その他有価証券評価差額金		69,733	0.2	—	—	108,029	0.3
V 自己株式		△ 214,656	△ 0.6	—	—	△ 164,700	△ 0.5
資本合計		19,970,904	59.4	—	—	20,855,665	61.7
負債・資本合計		33,593,013	100.0	—	—	33,824,815	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
		(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
I 株主資本							
資本金	—	—	2,388,717	6.8	—	—	—
資本剰余金							
1. 資本準備金	—	—	2,200,485		—	—	—
2. その他資本剰余金	—	—	3,615		—	—	—
資本剰余金合計	—	—	2,204,100	6.3	—	—	—
利益剰余金							
1. 利益準備金	—	—	199,750		—	—	—
2. その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	—	—	261,409		—	—	—
別途積立金	—	—	15,291,693		—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	1,131,943		—	—	—
利益剰余金合計	—	—	16,884,795	47.9	—	—	—
自己株式	—	—	△ 139,975	△ 0.4	—	—	—
株主資本合計	—	—	21,337,638	60.6	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—	—	60,990		—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	60,990	0.1	—	—	—
純資産合計	—	—	21,398,629	60.7	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	35,235,065	100.0	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高		37,296,190	100.0	38,383,282	100.0	74,621,370	100.0
II 売上原価		27,889,465	74.8	28,604,654	74.5	55,542,207	74.4
売上総利益		9,406,725	25.2	9,778,627	25.5	19,079,163	25.6
III その他の営業収入		1,495,776	4.0	1,537,426	4.0	3,000,435	4.0
営業総利益		10,902,502	29.2	11,316,053	29.5	22,079,598	29.6
IV 販売費及び一般管理費		9,513,465	25.5	9,901,136	25.8	19,434,609	26.0
営業利益		1,389,036	3.7	1,414,916	3.7	2,644,989	3.6
V 営業外収益		32,568	0.1	35,974	0.1	95,235	0.1
VI 営業外費用		40,651	0.1	35,098	0.1	71,906	0.1
経常利益		1,380,953	3.7	1,415,792	3.7	2,668,319	3.6
VII 特別利益		3,750	0.0	11,256	0.0	303,963	0.4
VIII 特別損失		562,071	1.5	169,342	0.4	562,201	0.8
税引前中間(当期)純利益		822,632	2.2	1,257,706	3.3	2,410,081	3.2
法人税、住民税及び事業税		595,309	1.6	627,713	1.6	1,147,766	1.5
法人税等調整額		△ 217,047	△ 0.6	△ 93,517	△ 0.2	△ 89,870	△ 0.1
中間(当期)純利益		444,369	1.2	723,510	1.9	1,352,184	1.8
前期繰越利益		427,044		—		427,044	
中間配当額		—		—		△ 112,150	
中間(当期)未処分利益		871,414		—		1,667,079	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位 千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			413				
別途積立金の積立(注)						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当(注)							△130,646
役員賞与の支給(注)							△ 28,000
中間純利益							723,510
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計			413			1,100,000	△535,135
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,388,717	2,200,485	3,615	199,750	261,409	15,291,693	1,131,943

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△164,700	20,747,636	108,029	20,855,665
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得	△ 110	△ 110		△ 110
自己株式の処分	24,834	25,248		25,248
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		△130,646		△130,646
役員賞与の支給(注)		△ 28,000		△ 28,000
中間純利益		723,510		723,510
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△ 47,038	△ 47,038
中間会計期間中の 変動額合計	24,724	590,001	△ 47,038	542,963
平成 18 年 9 月 30 日残高	△139,975	21,337,638	60,990	21,398,629

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は 551,635 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は 551,635 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日))を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 21,398,629 千円であります。	—

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
—	—	確定拠出年金法の施行に伴い、平成 18 年 1 月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として 175,126 千円を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	13,425,061 千円	14,346,131 千円	13,914,781 千円
2. 担保資産及び担保付債務	(1) 担保に供している資産 千円 建物 2,492,519 土地 3,639,644 計 6,132,164 (2) 担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 700,000 長期借入金 171,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 871,000	(1) 担保に供している資産 千円 建物 292,427 土地 163,957 計 456,384 (2) 担保資産に対応する債務 千円 固定負債 98,333 その他 長期借入金 30,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 128,333	(1) 担保に供している資産 千円 建物 323,692 土地 163,957 計 487,649 (2) 担保資産に対応する債務 千円 固定負債 100,833 その他 長期借入金 50,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 150,833
3. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行 っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 650,000 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000 計 665,000	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行 っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 800,000	関係会社の金融機関からの借入金 に対し次のとおり債務保証を行っ ております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 900,000 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000 計 915,000
4. 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 8 行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ ットメントの総額 5,700,000 借入実行残高 1,200,000 差引額 4,500,000	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 8 行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ ットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 500,000 差引額 5,500,000	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 8 行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は次のとおりであり ます。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ ットメントの総額 5,700,000 借入実行残高 600,000 差引額 5,100,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	464,070千円	有形固定資産	447,140千円	有形固定資産	956,249千円
	無形固定資産	6,340	無形固定資産	5,588	無形固定資産	13,054
2. 営業外収益の内主要なもの	受取利息	5,147千円	受取利息	4,332千円	受取利息	10,622千円
	受取配当金	4,386	受取配当金	4,605	受取配当金	7,509
3. 営業外費用の内主要なもの	支払利息	17,576千円	支払利息	14,176千円	支払利息	32,352千円
4. 特別損失の内主要なもの	減損損失	551,635千円	減損損失	159,686千円	減損損失	551,635千円
5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地
	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物194,497千円及びその他3,075千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地159,686千円であり、これはかねて店舗予定地として取得した土地が、計画中止により遊休地となったため減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価格が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物194,497千円及びその他3,075千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	123,910	50	18,800	105,160

(変動自由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

50株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストックオプション制度による権利行使に伴う減少

18,800株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,834,808</td> <td>1,394,242</td> <td>1,440,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>715,922</td> <td>164,616</td> <td>551,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,550,730</td> <td>1,558,859</td> <td>1,991,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>644,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,347,339千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,991,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 304,681千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,834,808	1,394,242	1,440,565	その他				無形固定資産	715,922	164,616	551,305	計	3,550,730	1,558,859	1,991,871	1年内	644,532千円	1年超	1,347,339千円	計	1,991,871千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,523,915</td> <td>1,320,018</td> <td>1,203,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>884,995</td> <td>322,166</td> <td>562,828</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,408,910</td> <td>1,642,185</td> <td>1,766,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>616,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,150,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,766,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 323,314千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,523,915	1,320,018	1,203,897	その他				無形固定資産	884,995	322,166	562,828	計	3,408,910	1,642,185	1,766,725	1年内	616,483千円	1年超	1,150,242千円	計	1,766,725千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,881,276</td> <td>1,623,587</td> <td>1,257,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>910,593</td> <td>251,723</td> <td>658,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,791,870</td> <td>1,875,311</td> <td>1,916,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>638,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,277,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,916,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 621,133千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,881,276	1,623,587	1,257,689	その他				無形固定資産	910,593	251,723	658,870	合計	3,791,870	1,875,311	1,916,559	1年内	638,745千円	1年超	1,277,813千円	合計
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産	2,834,808	1,394,242	1,440,565																																																																														
その他																																																																																	
無形固定資産	715,922	164,616	551,305																																																																														
計	3,550,730	1,558,859	1,991,871																																																																														
1年内	644,532千円																																																																																
1年超	1,347,339千円																																																																																
計	1,991,871千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産	2,523,915	1,320,018	1,203,897																																																																														
その他																																																																																	
無形固定資産	884,995	322,166	562,828																																																																														
計	3,408,910	1,642,185	1,766,725																																																																														
1年内	616,483千円																																																																																
1年超	1,150,242千円																																																																																
計	1,766,725千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産	2,881,276	1,623,587	1,257,689																																																																														
その他																																																																																	
無形固定資産	910,593	251,723	658,870																																																																														
合計	3,791,870	1,875,311	1,916,559																																																																														
1年内	638,745千円																																																																																
1年超	1,277,813千円																																																																																
合計	1,916,559千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,225 円 90 銭	2,370 円 03 銭	2,311 円 59 銭
1株当たり中間(当期)純利益	49 円 61 銭	80 円 19 銭	147 円 58 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	48 円 67 銭	79 円 25 銭	145 円 03 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	444,369	723,510	1,352,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	444,369	723,510	1,324,184
期中平均株式数(千株)	8,956	9,022	8,972
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	174	107	157
(うちストックオプション)	(174)	(107)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。